

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
092134	栃木県	那須塩原市	都市 Ⅲ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付	○	経緯豊富な再任用職員を活用することにより、住民サービスの向上を図っていく。	93.9%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			94.4%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			85.7%	71.6%
学校給食(運搬)			90.0%	91.2%
学校用務員事務	○	当面は現状維持とする。	28.6%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.2%	97.5%
調査・集計			94.7%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設	制度導入年度	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員未駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	5	5	100.0%		0		58.4%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	17	17	100.0%		0		58.5%	40.0%
プール	3	3	100.0%		0		69.4%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		94.4%	86.7%
休業施設 (公園、児童館等)	3	3	100.0%		0		85.7%	75.9%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		65.0%	58.8%
産業情報提供施設	4	4	100.0%		0		80.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		72.2%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	4	4	100.0%		0		49.0%	44.3%
公営住宅	19	19	100.0%		0		25.4%	15.3%
駐車場	6	5	83.3%	新築駐車場については、業務内容の概要より指定管理者制度のため、施設の修繕、業務委託にて運用を行っているため。	0		27.7%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		20.6%	22.3%
図書館	3	2	66.7%	令和2年度に新たな図書館が開設することから、業務内容の概要及び指定管理者の確保のため、指定管理者制度を導入して運用を行っているため。	0		12.2%	19.8%
博物館 (自然、文化、歴史等)	1	0	0.0%	資料の収集、保存、研究については、継続性が重要であり、期間が限定される指定管理者はなじみないと考える。	1	資料の収集、保存、研究については、継続性が重要であり、期間が限定される指定管理者はなじみないと考える。	35.8%	27.9%
公民館、市民会館	16	0	0.0%	地域の生涯学習の拠点としているため、重要での管理が望ましいと考える。	16	地域に根拠した管理運営が必要であると考える。	32.6%	23.1%
文化会館	2	1	50.0%	公民館と併設の施設であり、一体的な活用を行っているため、現状では直営での運営を行っている。	1	公民館と併設の施設であり、一体的な活用を行っているため、現状では直営での運営を行っている。	62.8%	51.6%
会館、研修所等 (市民会館等)	0	0			0		55.9%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		62.5%	48.5%
福祉・保健センター	8	6	75.0%		2	指定管理者を導入していない施設は保健センターであり、市が直接関わる必要があるため。	45.5%	53.2%
児童クラブ、学童館等	27	0	0.0%	指定管理者を導入していない施設は児童クラブであり、市が直接関わる必要があるため。	0	指定管理者を導入していない施設は児童クラブであり、市が直接関わる必要があるため。	41.0%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
33.3%	52.4%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託予定無し	→	業務改革効果
-----	--------	---	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
61.9%	0.0%	31.3%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	業務改革効果
-----	---	---	--------

検討中

検討中	→	実施しない理由
-----	---	---------

未実施

未実施	→	実施しない理由
-----	---	---------

【参考】

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
19.0%	47.6%	35.5%	38.3%

実施時期

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成26年度	令和6年度

実施予定時期

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定時期
-----	---	---	--------

策定予定

策定予定	→	策定予定時期
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方会計の整備

作成済

作成済	○	→	作成完了予定時期
-----	---	---	----------

作成中

作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
81.0%	80.3%		